



新年度予算編成の立脚点は何か

日本共産党 菅原 義信 議員

経済対策を考える場合に、地場産業の体力をつけるような中長期的な観点と、1〜2年で効果が出るような短期的な観点と両要素が必要だと思う。とりわけ市民が行う住宅リフォームへの助成などは、従来型の公共事業とは違って直接または短期間で効果が出るような経済対策だと思う。その方策は。

市長 昨年12月に12億円のハード事業、新年度当初で7億円余の緊急雇用、ふるさと雇用の予算が組めた。その他、下水や病院会計でも前年並みの予算が組め、短期的および中長期的な視野に立つての予算計上ができた。

今、国保会計では、23年度以降は税率改定をしなければ赤字に転落しかねないような事態になっているが、一方で財政調整基金への積み増しが予定されて、23年度末には20億円に達するような額になっている。こうした財政運営は果たして正しいと思うか。

市長 財調は他市と比べても決して多くない。積めるときに積んでおくのは決して間違っていない。

▶▶▶

市長はTPPへの参加について、「構造上の環境整備が前提だ」と言ったが、環境整備ができれば参加が可能

だと考えているのか。日本は、農業だけでなく労働や中小企業など、あらゆる分野で大きな打撃を受ける。推進しようと言っているのは財界と大手マスコミだけだ。

市長 農業分野については「断固阻止」だが、全体の問題では情報が少なすぎるので、全般的なものを見極めてから進むべきだと思っている。

◀◀◀ 徴税行政のあり方について

ある市民から、「普通預金に振り込まれた19万円の給与のうち15万円を滞納処分として引き出されてしまって、生活できなくなってしまう」と苦情が寄せられた。いくら滞納があったところで、生存権を侵害するような滞納処分は違法ではないか。

理事者 税法上、雇用先からの直接徴収は生活費分を残さなければならぬことになっている。ただし、今後は納税相談をもっと徹底してやっていきたい。



除雪対策について

志靖同友会 佐々木勝久 議員

今冬の除雪の実施状況は。

理事者 東部の片上、北中山、河和田地区のみが1回、全地区の除雪出動が8回と、例年になく除雪出動回数であった。

これらに要した除雪費用は。

理事者 当初予算分を含め除雪関連経費は約2億800万円。今日までの実施分は、除雪車25台のリース費用約2700万円、民間からの借り上げ除雪機械の固定費約2000万円、実際に除雪した時間で支払う委託料が現段階で約1億円。その他、消雪施設の維持管理と電気代等で約2000万円、機械の購入補助や市の保有機械の修繕費等で約1000万円、全体で約1億8000万円となっている。

今回の大雪による課題と、今後の対応は。

理事者 反省点等の結果を集計し、3月中に関係各課が集まり今後のあり方について集計を行い、市の除雪対策要綱にも反映したい。

◀◀◀ 防災ラジオの配備

防災ラジオの配備はどこまで進捗をしているか。

理事者 今年は300台を配備する計画で、区長・民生委員児童委員や公民館

を対象に配備を進めている。

今後の配備計画は。

理事者 災害の初期段階では、自助・公助の働きが非常に重要であると考え、今日まで自主防災組織による地域防災力の向上という観点から、当面は区長、自主防災組織、公民館、防災リーダー等の方々に配布をしていく。今後4年間計画で合計504台を配布する計画。

個人的に機器の購入を希望される方に購入補助は考えられないのか。

理事者 当面、必要な配布先へ配備をしながら、その後は、市民の個人的な要望にもお応えしなければならぬと考えており、当初の計画が完了をする時期を見ながら、検討しなければならぬと考える。

自主防災組織の防災力をより向上させるというためにも、多くの市民の方に、いち早く情報を伝達するということが大変重要であり、多くの市民の方々の自宅に設置できるように、是非、購入補助を検討頂き、ひとり暮らしの老人や身体の不自由な方等には十分に配慮頂くよう強く要望する。



市民主役のまちづくり・提案型
市民主役事業化制度事業について

志鯖同友会 帰山 明朗 議員

提案型市民主役事業化制度の募集結果、審査委員選任・審査結果・次年度予算措置は。

理事者 今回は、23年度実施する市民主役事業を今年度事業の中から選び予算化をして次年度につなげる取り組み。初回でもあり対象は講座・イベント・啓発関連事業などに絞り、計67事業を市民公募。これに対し提案事業数24、提案件数29、提案団体数15。これらを学識者2名・市民代表2名・行政代表2名の計6名の審査委員会で審査。厳正審査の結果、採用品数17・採用件数12・採用された事業実施団体数9。採用全事業の予算総額は1390万円余。

市民主役のまちづくりへの取り組みについては透明性が重要。結果だけではなく、そのプロセスを市民に周知して理解を促進し、多様な意見を集約して今後の事業へ反映していくことが非常に大切。今回の制度および審査の経過や結果について市民への情報公開・説明は十分ではなかったようだ。

理事者 制度の本身、審査員名簿、審査結果一覧、採択事業の講評・審査員コメントなど審査の中身について市ホームページ上で公開した。足りない点については、今後の第2回募集時に分かりやすくしていきたい。

西山公園道の駅構想について

施設整備の概要および期待する効果は。

理事者 現在、構想段階ではあるが、県が整備する休憩施設と市等が整備する販売・案内所など総合的機能を有する地域連携施設の複合施設。期待する効果は、トイレ・駐車場・販売所などが増設されることでの機能向上。地図等に道の駅として掲載されることでのPR効果。また中心市街地や産業観光拠点との連携により、まち全体のにぎわい効果・地場産業の活性化にも期待。23年度中に基本計画を策定し、できれば24年度に県に着工してもらおうと要望していきたい。

建設予定地は市街地にも位置することから、市街地中心部への呼び込み・商店街等との連携等のメリットも大きく期待するところだが、一方、市街地・住宅地に隣接するため、騒音・交通量増加・混雑等への対策等も周辺住民に説明、理解を得て進めることが重要であるが、今後どのように進めるのか。

理事者 24時間利用可能な施設はなるべく住宅から離れた場所とし、遮音壁等、音が漏れにくい構造も検討、また夜間騒音・防犯上の対策も必要と考える。計画が具体化していく中で、周辺住民の意見・要望を聞き、必要な対策は検討していきたい。

議案と結果

【2月24日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第9号	平成22年度鯖江市一般会計補正予算（第7号）	総務・産業建設・教育民生	可決
議案第10号	平成22年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	教育民生	可決
議案第11号	平成22年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	教育民生	可決
議案第12号	平成22年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	教育民生	可決
議案第13号	平成22年度鯖江市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	産業建設	可決
議案第14号	平成22年度鯖江市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	産業建設	可決
議案第15号	平成22年度鯖江市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	産業建設	可決
議案第16号	平成22年度鯖江市水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	可決
議案第23号	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度鯖江市一般会計補正予算（第6号））	総務・産業建設	承認

【2月24日提出・3月18日議決】

議案第1号	平成23年度鯖江市一般会計予算	総務・産業建設・教育民生	可決(多数)
議案第2号	平成23年度鯖江市国民健康保険事業特別会計予算	教育民生	可決(多数)
議案第3号	平成23年度鯖江市後期高齢者医療特別会計予算	教育民生	可決(多数)
議案第4号	平成23年度鯖江市介護保険事業特別会計予算	教育民生	可決(多数)
議案第5号	平成23年度鯖江市農業集落排水事業特別会計予算	産業建設	可決
議案第6号	平成23年度鯖江市総合開発事業特別会計予算	産業建設	可決

【2月24日提出・3月18日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第7号	平成23年度鯖江市下水道事業特別会計予算	産業建設	可決(多数)
議案第8号	平成23年度鯖江市水道事業会計予算	産業建設	可決
議案第17号	鯖江市防犯隊設置条例の一部改正について	総務	可決
議案第18号	鯖江市特別会計設置条例の一部改正について	産業建設・教育民生	可決
議案第19号	鯖江市国民健康保険条例の一部改正について	教育民生	可決
議案第20号	丹南都市計画事業北野土地区画整理事業施行に関する条例および丹南都市計画事業舟津土地区画整理事業施行に関する条例の廃止について	産業建設	可決
議案第21号	福井県丹南広域組合規約の変更について	総務	可決
議案第22号	豊小学校校舎改築工事(第1期)建築工事請負契約の締結について	教育民生	可決

【3月18日提出・同日議決】

議案第24号	鯖江市教育委員会委員の任命について	—	同意
議案第25号	鯖江市監査委員の選任について	—	同意

主な議案

一般会計予算ほか(新規事業)

西山公園道の駅推進事業

《2百万円》

交通の円滑化、広域観光のハブ的役割を強化する。

広報(鯖江ブランド発信)事業

《1千9百58万円余》

イベント情報や地場産業、農商工連携の取組みなど鯖江ブランド情報番組を制作し、ラジオ放送にて発信する。

鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助

《7百40万円》

市内の企業等が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業に対して補助する。

農を中心とした鯖江版地域交流トキワ荘プロジェクト(2011さばえファームリーグ)

《5百万円》

休耕田を利用しての農業体験や山際の林産物栽培体験、創作料理や菓子づくり、朝市での販売、オシドリや蛍等の自然観察会、伝統工芸体験等を行う。

水田営農条件整備事業

《5百20万円余》

市内JAカントリーエレベーター2基に食味計を整備し、籾の搬入時に食味による仕分けをすることにより良質米生産を図る。

農地・水保全管理支払交付金事業

《3千万円》

地域共同による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動、施設の長寿命化のための活動を支援する。

水田農業推進支援事業

《7百万円》

農業者戸別所得補償の推進および高齢化、兼業化の進行と農業担い手の減少・耕作放棄の増加を防ぐため、農地の確保・有効利用、担い手の育成・確保のための事業を実施する。

さばえ野菜等ブランド化戦略事業

《3百50万円》

「さばえ菜花」、「さばえ菜花米」、「吉川ナス」の栽培技術の確立と県内外でのPRを展開し、ブランド野菜としての生産拡大を図る。

学校図書館支援センター事業

《1千2百50万円》

文化の館内に図書館司書が学校図書ボランティアおよび学校図書支援員と連携し児童生徒の読書活動や調べ学習を支援し、子どもの豊かな心を培う人づくりを推進する。

まなへの館企画展開催事業

《5百万円》

博物館活動の中核を担う特別展覧会事業を通して、教育・学術向上への寄与、本市の歴史・芸術文化等の向上を図る。

浸水対策工事助成事業

《4百50万円》

大雨等による浸水被害を防止するため、防水板の設置や住宅のかさ上げ工事費用の一部を補助する。

鯖江市マルチ防災ラジオ配備事業

《2百万円》

町内または自主防災組織の役員および防災リーダーに配備し、緊急情報等を的確かつ迅速に知らせる。

里地里山における生物多様性保全活動促進事業

《6百79万円余》

生態系把握のために実施する生物調査や自然観察を通して、自然に対する興味を喚起し、住民意識の向上と地域コミュニティの回復を図り、生物多様性の保全に取り組む住民活動を促進する。

元気さばえっこ・ゆめみらい債発行事業

《5百50万円》

市民の行政参加への意識向上を図るとともに、政府資金等の供給減少に備え資金調達の多様化を図るため、市民参加型市場公募債を発行する。

庁舎空調設備改修事業

《2億円》

庁舎の空調設備の老朽化に伴い全面改修するもの。

鯖江市防犯隊設置条例の一部改正について

市民の不安を軽減し安全安心な生活環境を確保するため、防犯隊員の定員を18人増員の202人とし、防犯隊の組織力の拡充と活動強化を図るもの。

鯖江市国民健康保険条例の一部改正について

平成21年10月1日から平成23年3月31日まで暫定的に35万円から39万円に引き上げている出産一時金の支給額を暫定期間終了後も引き続き同額とするもの。